

平成 26 年度
藤枝市財務書類



平成 28 年 3 月
藤枝市 企画財政部財政課

平成26年度藤枝市財務書類

目 次

| | |
|--------------------------|----|
| 1.はじめに | 3 |
| 2.目的 | 3 |
| 3.具体的な取り組み | 4 |
| (1)財務書類作成モデル | 4 |
| (2)財務書類体系 | 4 |
| (3)財務書類の相関図 | 5 |
| (4)作成基準日 | 5 |
| (5)対象となる会計の範囲 | 5 |
| (6)対象となる会計の範囲(平成26年度藤枝市) | 6 |
| 4.財務書類 | 7 |
| (1)貸借対照表 | 7 |
| (2)行政コスト計算書 | 12 |
| (3)純資産変動計算書 | 17 |
| (4)資金収支計算書 | 21 |

1. はじめに

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月)を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が要請されました。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月)において、『原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の 4 表の整備を標準型とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと』が要請されました。

その際に、取り組みが進んでいる団体・都道府県・人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年までに 4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。

これを受けて、藤枝市は平成 19 年度から新地方公会計制度に基づき、財務 4 表の作成に取り組んでまいりました。

2. 目 的

財務書類を整備する目的は「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)のなかで「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である」としています。

具体的な内容として「説明責任の履行」「財政の効率化・適正化」を図ることを目的とされています。財務書類から得られる情報を、資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ります。

また、財務書類を作成・わかりやすく公表することによって、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすことができるようにすることを目的としています。

3. 具体的な取り組み

(1)財務書類作成モデル

総務省から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が提示されました。藤枝市では、開始貸借対照表を作成する時点ですべての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、日々の取引状況を発生主義による複式簿記で会計処理を行う「基準モデル」を採用し、財務書類の作成に取り組みました。両モデルの比較を下記の通りに示します。

| 内容 | 基準モデル | 総務省方式改訂モデル |
|------------------------|--|--|
| 固定資産の算定方法 (初年度期首残高) | 現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価 | 売却可能資産:売却可能価格 売却可能資産以外:過去の建設事業費の積上げにより算定 (段階的に固定資産情報を整備) |
| 固定資産の算定方法 (継続作成時) | 発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 | |
| 固定資産の範囲 | すべての固定資産を網羅 | 当初は建設事業費の範囲 段階的に立木・物品・地上権・ソフトウェアなどを含めることを想定 |
| 台帳整備 | 開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新 | 段階的整備を想定 売却可能資産・土地を優先 |
| 財務書類の検証可能性 | 開始時未分析残高を除き、 財務書類の数値から元帳・伝票に遡って検証可能 | 台帳の段階的整備等により、 検証可能性を高めることは可能 |

(2)財務書類体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しました。

貸借対照表(BS)

基準日(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。

行政コスト計算書(PL)

会計期間中(1年間)の業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするものです。

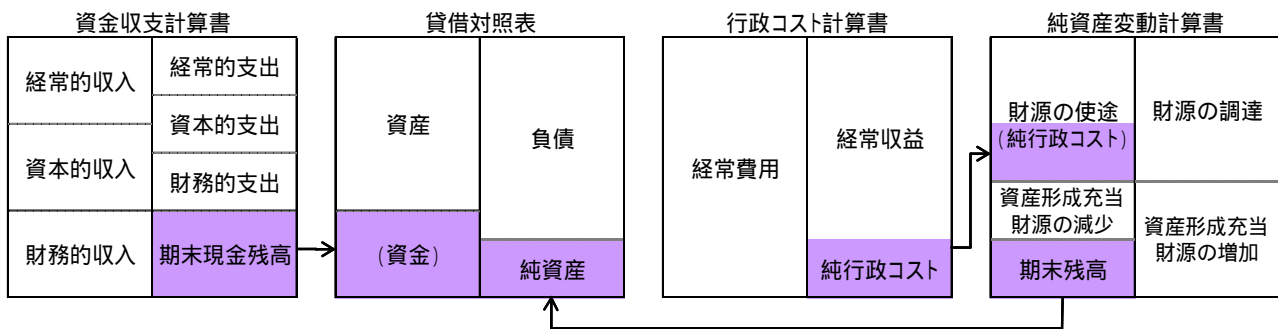
純資産変動計算書(NW)

会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

資金収支計算書(CF)

資金収支の状態、すなわち内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

(3)財務書類の相関図



(4)作成基準日

会計年度末(平成 27 年 3 月 31 日)としています。ただし、出納整理期間中(4 月 1 日～5 月 31 日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(5)対象となる会計の範囲

普通会計・単体会計の他、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、当該団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第3セクター(商法・民法法人)等です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

| 連結対象法人等 | | 連結方法 |
|----------------------|------|--|
| 普通会計 | | 全部連結 |
| 公営事業会計 | 法適用 | 全部連結 |
| | 法非適用 | 全部連結 |
| 地方独立行政法人 | | 全部連結 (当該地方独立行政法人の連結対象である特定関連会社も連結対象) |
| 一部事務組合・広域連合 | | 比例連結 |
| 地方三公社 | | 全部連結 |
| 第3セクター等 | | 出資比率50%以上 ... 全部連結 |
| | | 出資比率50%未満 |
| | | ... 実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結 |
| | | (出資比率が25%未満など低い場合であっても実質的に主導的な立場を確保している場合には全部連結) |
| 第3セクター等の子会社 | | 地方公共団体及び連結対象となる団体があわせて資本金等の50%以上の出資をしている場合は連結対象 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していれば連結対象 |
| | | 業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結 特定できない場合は、出資比率・活動実態などに応じて比例連結 |
| 共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社 | | 業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結 特定できない場合は、出資比率・活動実態などに応じて比例連結 |
| 財産区 | | 連結対象外 |

単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類のすべてを合算することを「全部連結」といい、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することを「比例連結」といいます。

(6) 対象となる会計の範囲(平成 26 年度藤枝市)

| 会計 | 普通会計 | 単体会計 | 連結会計 | |
|---------------------|------|------|------|--------|
| 一般会計 | | | | |
| 土地取得特別会計 | | | | |
| 国民健康保険事業特別会計 | - | | | |
| 簡易水道事業特別会計 | - | | | |
| 公共下水道事業特別会計 | - | | | |
| 駐車場事業特別会計 | - | | | |
| 農業集落排水事業特別会計 | - | | | |
| 介護保険特別会計 | - | | | |
| 後期高齢者医療特別会計 | - | | | |
| 水道事業会計 | - | | | |
| 病院事業会計 | - | | | |
| 藤枝市土地開発公社 | - | - | | (全部連結) |
| (財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター | - | - | | (全部連結) |
| 志太広域事務組合 | - | - | | (比例連結) |
| (株)まちづくり藤枝 | - | - | | (比例連結) |
| 静岡県大井川広域水道企業団 | - | - | | (比例連結) |
| 駿遠学園管理組合 | - | - | | (比例連結) |
| 静岡県後期高齢者医療広域連合 | - | - | | (比例連結) |
| 静岡地方税滞納整理機構 | - | - | | (比例連結) |

4. 財務書類

(1)貸借対照表(会計別)

会計年度末(平成27年3月31日)時点における市の資産・負債及び純資産の状況をみることにより、市の財政状態が明らかにされます(出納整理期間中の増減を含みます)。

(単位:千円)

| 科目 | 普通会計 | 単体会計 | 連結会計 | 科目 | 普通会計 | 単体会計 | 連結会計 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 1.金融資産 | 35,056,553 | 41,985,600 | 43,543,263 | 1.流動負債 | 5,178,228 | 9,216,959 | 9,362,338 |
| 資金 | 2,877,432 | 4,653,656 | 5,435,874 | 未払金・前受金 | 0 | 1,840,152 | 1,863,361 |
| 債権 | 3,262,822 | 7,775,315 | 7,801,370 | 賞与引当金 | 308,349 | 711,204 | 714,040 |
| 未収金等 | 1,325,057 | 5,255,049 | 5,280,468 | 公債(短期) | 4,869,879 | 6,351,164 | 6,458,345 |
| その他の債券 | 2,012,411 | 2,597,611 | 2,598,248 | 短期借入金 | 0 | 40,000 | 50,523 |
| 貸倒引当金 | 74,646 | 77,346 | 77,346 | その他 | 0 | 274,439 | 276,070 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 89,549 | 2.非流動負債 | 46,565,504 | 94,431,875 | 97,126,603 |
| 投資等 | 28,916,300 | 29,556,629 | 30,216,470 | 公債 | 41,916,938 | 80,296,132 | 80,901,209 |
| 出資金 | 14,881,961 | 14,881,961 | 14,881,975 | 借入金 | 0 | 1,860,000 | 1,903,593 |
| 基金・積立金 | 14,034,339 | 14,474,590 | 15,124,331 | 退職給付引当金等 | 4,169,492 | 7,359,226 | 7,396,417 |
| その他の投資 | 0 | 200,078 | 210,164 | その他 | 479,074 | 4,916,516 | 6,925,384 |
| 2.非金融資産 | 269,343,992 | 338,884,076 | 344,983,294 | 負債合計 | 51,743,732 | 103,648,834 | 106,488,941 |
| 事業用資産 | 76,371,092 | 92,680,821 | 93,197,497 | | | | |
| 土地 | 44,954,652 | 47,548,287 | 47,548,287 | 純資産の部 | | | |
| 建物 | 27,556,498 | 38,282,573 | 38,283,185 | 純資産合計 | 252,656,813 | 277,220,842 | 282,037,616 |
| その他 | 3,859,942 | 6,849,961 | 7,366,025 | | | | |
| インフラ資産 | 192,972,899 | 245,968,727 | 251,551,268 | | | | |
| 公共用財産用地 | 91,807,150 | 94,307,034 | 94,495,124 | | | | |
| 公共用財産施設 | 101,160,849 | 151,009,694 | 153,063,408 | | | | |
| その他 | 4,900 | 651,999 | 3,992,736 | | | | |
| 繰延資産 | 0 | 234,528 | 234,528 | | | | |
| 資産合計 | 304,400,545 | 380,869,676 | 388,526,557 | 負債・純資産合計 | 304,400,545 | 380,869,676 | 388,526,557 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の現在の資産保有額は、普通会計 3,044 億円、単体会計 3,808 億円、連結会計 3,885 億円となっています。この資産のうち、正味の財産(=純資産)は普通会計 2,526 億円、単体会計 2,772 億円、連結会計 2,820 億円であり、外部の資金(=負債)としては、普通会計 517 億円、単体会計 1,036 億円、連結会計 1,064 億円となっています。連結会計ベースでいえば、借金はあっても、その3倍以上の資産を保有しているため、市の財政の健全性は十分確保されているといえます。

資産比率(純資産/総資産)

普通会計 83.0% 単体会計 72.8% 連結会計 72.6%

負債比率(総負債/総資産)

普通会計 17.0% 単体会計 27.2% 連結会計 27.4%

純資産比率とは、総資産のうち、過去及び現役世代の負担でできたものの割合をいい、将来の返済義務の無い純粋な資産の割合を示します。また、純資産比率とは逆で、将来世代が負担する割合を示すものが負債比率です。

純資産比率は、民間企業の財務分析における自己資本比率(企業の財務の安定性を図る指標)に相当するものであり、民間企業では自己資本比率が70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業といわれます。利益の獲得を目的とした民間企業では、場合によってはこの自己資本比率は低くても問題ないといわれますが、地方公共団体は利益の獲得を目的としていないため、高ければ高い程良い比率です。一般的に、市町村の普通会計ベースの平均値は60%~70%といわれています。この点からも、市の財政状態は健全であるといえます。

社会資本等形成の世代間負担比率((地方債残高+未払金)/(非金融資産+投資等))

普通会計 14.4% 単体会計 25.0% 連結会計 25.0%

社会資本等形成の世代間負担比率とは、社会資本(事業用資産・インフラ資産)の整備を、市債等の将来償還する必要がある負債によって形成している割合を表します。この比率が低い程、将来の世代が負担する割合が低いことがいえます。

市民1人当たりの資産(総資産/住民基本台帳人口)

普通会計 207万円 単体会計 260万円 連結会計 265万円

市民1人当たりの負債(総負債/住民基本台帳人口)

普通会計 35万円 単体会計 70万円 連結会計 72万円

用語解説

| | |
|---------|--|
| 資金 | … 現金・預金及び現金同等物 |
| 未収金等 | … 年度末において回収できていない市税などの未収入金 |
| 貸倒引当金 | … 未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高 |
| 基金・積立金 | … 財政調整基金・減債基金等 |
| 事業用資産 | … 将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産 例:庁舎、学校、事業用土地・建物など |
| インフラ資産 | … 将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産 例:道路、河川、下水道など |
| 賞与引当金 | … 翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当総額のうち「当年度の支給対象期間(12月1日~3月31日)/全支給対象期間」の割合を乗じた額 |
| 公債 | … 地方債 償還予定が1年超のものは公債、1年以内に償還予定のものは公債(短期) |
| 借入金 | … 民間金融機関からの借入金 償還予定が1年超のものは借入金、1年以内に償還予定のものは短期借入金 |
| 退職給付引当金 | … 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額 |

(1)-1 貸借対照表(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 | 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 1.金融資産 | 35,056,553 | 34,794,707 | 261,846 | 1.流動負債 | 5,178,228 | 5,334,940 | 156,712 |
| 資金 | 2,877,432 | 2,956,248 | 78,816 | 未払金・前受金 | 0 | 0 | 0 |
| 債権 | 3,262,822 | 4,859,610 | 1,596,788 | 賞与引当金 | 308,349 | 306,676 | 1,673 |
| 未収金等 | 1,325,057 | 1,513,360 | 188,303 | 公債(短期) | 4,869,879 | 5,028,264 | 158,385 |
| その他の債券 | 2,012,411 | 3,424,219 | 1,411,808 | 短期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金 | 74,646 | 77,969 | 3,323 | その他 | 0 | 0 | 0 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 | 2.非流動負債 | 46,565,504 | 49,358,566 | 2,793,062 |
| 投資等 | 28,916,300 | 26,978,849 | 1,937,451 | 公債 | 41,916,938 | 44,110,534 | 2,193,596 |
| 出資金 | 14,881,961 | 14,005,546 | 876,415 | 借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 基金・積立金 | 14,034,339 | 12,973,303 | 1,061,036 | 退職給付引当金等 | 4,169,492 | 4,694,382 | 524,890 |
| その他の投資 | 0 | 0 | 0 | その他 | 479,074 | 553,650 | 74,576 |
| 2.非金融資産 | 269,343,992 | 273,032,581 | 3,688,589 | 負債合計 | 51,743,732 | 54,693,506 | 2,949,774 |
| 事業用資産 | 76,371,092 | 76,775,765 | 404,673 | | | | |
| 土地 | 44,954,652 | 43,751,110 | 1,203,542 | 純資産の部 | | | |
| 建物 | 27,556,498 | 29,063,461 | 1,506,963 | 純資産合計 | 252,656,813 | 253,133,782 | 476,969 |
| その他 | 3,859,942 | 3,961,194 | 101,252 | | | | |
| インフラ資産 | 192,972,899 | 196,256,815 | 3,283,916 | | | | |
| 公共用財産用地 | 91,807,150 | 91,475,735 | 331,415 | | | | |
| 公共用財産施設 | 101,160,849 | 104,619,735 | 3,458,886 | | | | |
| その他 | 4,900 | 161,345 | 156,445 | | | | |
| 繰延資産 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 資産合計 | 304,400,545 | 307,827,288 | 3,426,743 | 負債・純資産合計 | 304,400,545 | 307,827,288 | 3,426,743 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、資産の部については、金融資産(出資金や基金・積立金といった投資等)は増加していますが、非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、新たな投資はありましたが、経年劣化による減価償却や固定資産の除売却額が多額なため減少し、資産全体では34億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少と、退職給付引当金の減少により、負債全体では29億円減少しました。

単体会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 | 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 1.金融資産 | 41,985,600 | 39,057,882 | 2,927,718 | 1.流動負債 | 9,216,959 | 6,848,603 | 2,368,356 |
| 資金 | 4,653,656 | 4,185,505 | 468,151 | 未払金・前受金 | 1,840,152 | 1,342,416 | 497,736 |
| 債権 | 7,775,315 | 7,352,593 | 422,722 | 賞与引当金 | 711,204 | 325,773 | 385,431 |
| 未収金等 | 5,255,049 | 5,361,142 | 106,093 | 公債(短期) | 6,351,164 | 5,028,264 | 1,322,900 |
| その他の債券 | 2,597,611 | 2,069,420 | 528,191 | 短期借入金 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 貸倒引当金 | 77,346 | 77,969 | 623 | その他 | 274,439 | 152,150 | 122,289 |
| 有価証券 | 0 | 0 | 0 | 2.非流動負債 | 94,431,875 | 89,782,360 | 4,649,515 |
| 投資等 | 29,556,629 | 27,519,784 | 2,036,845 | 公債 | 80,296,132 | 84,232,660 | 3,936,528 |
| 出資金 | 14,881,961 | 14,005,546 | 876,415 | 借入金 | 1,860,000 | 0 | 1,860,000 |
| 基金・積立金 | 14,474,590 | 13,514,102 | 960,488 | 退職給付引当金等 | 7,359,226 | 4,995,815 | 2,363,411 |
| その他の投資 | 200,078 | 136 | 199,942 | その他 | 4,916,516 | 553,886 | 4,362,630 |
| 2.非金融資産 | 338,884,076 | 343,455,073 | 4,570,997 | 負債合計 | 103,648,834 | 96,630,963 | 7,017,871 |
| 事業用資産 | 92,680,821 | 93,074,425 | 393,604 | | | | |
| 土地 | 47,548,287 | 46,344,746 | 1,203,541 | 純資産の部 | | | |
| 建物 | 38,282,573 | 40,640,391 | 2,357,818 | 純資産合計 | 277,220,842 | 285,881,993 | 8,661,151 |
| その他 | 6,849,961 | 6,089,288 | 760,673 | | | | |
| インフラ資産 | 245,968,727 | 250,283,793 | 4,315,066 | | | | |
| 公共用財産用地 | 94,307,034 | 93,975,620 | 331,414 | | | | |
| 公共用財産施設 | 151,009,694 | 155,314,847 | 4,305,153 | | | | |
| その他 | 651,999 | 993,326 | 341,327 | | | | |
| 繰延資産 | 234,528 | 96,855 | 137,673 | | | | |
| 資産合計 | 380,869,676 | 382,512,956 | 1,643,280 | 負債・純資産合計 | 380,869,676 | 382,512,956 | 1,643,280 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、資産の部については、金融資産は未収金等を除く資産(資金や投資等)が増加しました。非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、新たな投資はありましたが、経年劣化による減価償却と、固定資産の除売却により減少し、資産全体では16億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少はありますが、引当金計上基準の変更により、賞与引当金・退職給付引当金等が増加し、負債全体では70億円増加しました。

連結会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 | 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|-------------|-------------|-------------|-----------|--------------|-------------|-------------|------------|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 1.金融資産 | 43,543,263 | 40,511,590 | 3,031,673 | 1.流動負債 | 9,362,338 | 6,889,340 | 2,472,998 |
| 資金 | 5,435,874 | 4,848,282 | 587,592 | 未払金・前受金 | 1,863,361 | 1,379,709 | 483,652 |
| 債権 | 7,801,370 | 7,388,233 | 413,137 | 賞与引当金 | 714,040 | 327,745 | 386,295 |
| 未収金等 | 5,280,468 | 5,396,278 | 115,810 | 公債(短期) | 6,458,345 | 5,028,264 | 1,430,081 |
| その他の債券 | 2,598,248 | 2,069,924 | 528,324 | 短期借入金 | 50,523 | 0 | 50,523 |
| 貸倒引当金 | 77,346 | 77,969 | 623 | その他 | 276,070 | 90,288 | 185,782 |
| 有価証券 | 89,549 | 89,607 | 58 | 2.非流動負債 | 97,126,603 | 92,129,065 | 4,997,538 |
| 投資等 | 30,216,470 | 28,185,468 | 2,031,002 | 公債 | 80,901,209 | 85,078,773 | 4,177,564 |
| 出資金 | 14,881,975 | 14,005,560 | 876,415 | 借入金 | 1,903,593 | 1,461,223 | 442,370 |
| 基金・積立金 | 15,124,331 | 14,168,810 | 955,521 | 退職給付引当金等 | 7,396,417 | 5,035,184 | 2,361,233 |
| その他の投資 | 210,164 | 11,098 | 199,066 | その他 | 6,925,384 | 553,886 | 6,371,498 |
| 2.非金融資産 | 344,983,294 | 351,837,212 | 6,853,918 | 負債合計 | 106,488,941 | 99,018,405 | 7,470,536 |
| 事業用資産 | 93,197,497 | 95,033,575 | 1,836,078 | | | | |
| 土地 | 47,548,287 | 46,344,746 | 1,203,541 | 純資産の部 | | | |
| 建物 | 38,283,185 | 40,641,016 | 2,357,831 | 純資産合計 | 282,037,616 | 293,330,397 | 11,292,781 |
| その他 | 7,366,025 | 8,047,813 | 681,788 | | | | |
| インフラ資産 | 251,551,268 | 256,706,783 | 5,155,515 | | | | |
| 公共用財産用地 | 94,495,124 | 94,163,710 | 331,414 | | | | |
| 公共用財産施設 | 153,063,408 | 157,911,026 | 4,847,618 | | | | |
| その他 | 3,992,736 | 4,632,047 | 639,311 | | | | |
| 繰延資産 | 234,528 | 96,855 | 137,673 | | | | |
| 資産合計 | 388,526,557 | 392,348,802 | 3,822,245 | 負債・純資産合計 | 388,526,557 | 392,348,802 | 3,822,245 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、資産の部については、金融資産の未収金等・有価証券を除く資産は増加していますが、非金融資産の事業用資産とインフラ資産については、新たな投資はありますが、経年劣化による減価償却と固定資産の除売却により減少し、資産全体では38億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少はありますが、引当金計上基準の変更により、賞与引当金・退職給付引当金等が増加し、負債全体では74億円増加しました。

(2)行政コスト計算書(会計別)

会計期間中(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)の業績(一年間の経常的な活動に伴う費用と、使用料や手数料などの収入)を表します。

(単位:千円)

| 科目 | 普通会計 | 単体会計 | 連結会計 |
|---------------|------------|------------|------------|
| 経常費用(総行政コスト) | 33,053,560 | 71,796,927 | 87,908,007 |
| 1.経常業務費用 | 15,188,655 | 32,849,028 | 37,001,470 |
| 人件費 | 6,543,333 | 14,577,714 | 15,773,777 |
| 給料等 | 2,765,873 | 5,819,536 | 6,391,200 |
| 賞与引当金繰入 | 1,673 | 13,940 | 16,736 |
| 退職給付費用 | 524,890 | 524,890 | 531,926 |
| その他 | 4,300,677 | 9,269,128 | 9,897,766 |
| 物件費 | 4,322,886 | 9,550,166 | 11,121,430 |
| 消耗品費 | 867,719 | 994,336 | 1,117,062 |
| 維持補修費 | 979,378 | 1,515,410 | 1,529,896 |
| 減価償却費 | 2,138,194 | 2,800,477 | 2,814,525 |
| その他 | 337,594 | 4,239,943 | 5,659,949 |
| 経費 | 3,622,399 | 6,338,828 | 7,707,742 |
| 業務費・委託費 | 3,033,391 | 5,071,301 | 6,335,102 |
| 貸倒引当金繰入 | 57,733 | 60,433 | 60,433 |
| その他 | 531,275 | 1,207,094 | 1,312,206 |
| 業務関連費用 | 700,037 | 2,382,320 | 2,398,521 |
| 2.移転支出 | 17,864,905 | 38,947,899 | 50,906,537 |
| 経常収益 | 1,651,979 | 18,283,572 | 22,440,189 |
| 1.業務収益 | 1,065,868 | 17,454,325 | 21,577,186 |
| 2.業務関連収益 | 586,111 | 829,247 | 863,003 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 31,401,581 | 53,513,355 | 65,467,818 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の行政コスト総額(経常費用)は、普通会計 330 億円、単体会計 717 億円、連結会計 879 億円となっています。

上記のコストをかけて提供した行政サービスを利用した対価として、市民の皆様が支払った手数料・使用料などの経常収益は、普通会計 16 億円、単体会計 182 億円、連結会計 224 億円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計 314 億円、単体会計 535 億円、連結会計 654 億円であり、この純行政コストを、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

市民 1 人当たりの純行政コスト(純行政コスト / 住民基本台帳人口)

普通会計 21 万円 単体会計 36 万円 連結会計 44 万円

市民 1 人当たりの純行政コストの普通会計ベースの一般的な値は 20～50 万円といわれており、藤枝市は、純行政コストは平均の中でも低い位置にあります。

用語解説

| | | |
|---------|-----|--|
| 給料等 | ... | 職員給与・議員歳費等 |
| 賞与引当金繰入 | ... | 「当年度の支給対象期間(12月1日～3月31日) / 全支給対象期間」の割合を乗じた額のうち、当年6月支給予定額と来年6月支給予定額との差額 |
| 退職給付費用 | ... | 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額のうち当年度に増減した額 |
| 維持補修費 | ... | 施設・設備などの維持補修費用 |
| 減価償却費 | ... | 事業用資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額 |
| 貸倒引当金繰入 | ... | 未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高のうち、当年度に増減した額 |
| 経常収益 | ... | 使用料、手数料等や受取利息等 |

(2)-1 行政コスト計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 経常費用(総行政コスト) | 33,053,560 | 31,193,318 | 1,860,242 |
| 1.経常業務費用 | 15,188,655 | 14,234,592 | 954,063 |
| 人件費 | 6,543,333 | 5,932,158 | 611,175 |
| 給料等 | 2,765,873 | 2,741,658 | 24,215 |
| 賞与引当金繰入 | 1,673 | 200 | 1,873 |
| 退職給付費用 | 524,890 | 640,686 | 115,796 |
| その他 | 4,300,677 | 3,831,385 | 469,292 |
| 物件費 | 4,322,886 | 4,022,816 | 300,070 |
| 消耗品費 | 867,719 | 813,615 | 54,104 |
| 維持補修費 | 979,378 | 796,198 | 183,180 |
| 減価償却費 | 2,138,194 | 2,102,008 | 36,186 |
| その他 | 337,594 | 310,994 | 26,600 |
| 経費 | 3,622,399 | 3,448,557 | 173,842 |
| 業務費・委託費 | 3,033,391 | 2,908,348 | 125,043 |
| 貸倒引当金繰入 | 57,733 | 79,144 | 21,411 |
| その他 | 531,275 | 461,066 | 70,209 |
| 業務関連費用 | 700,037 | 831,062 | 131,025 |
| 2.移転支出 | 17,864,905 | 16,958,725 | 906,180 |
| 経常収益 | 1,651,979 | 1,765,920 | 113,941 |
| 1.業務収益 | 1,065,868 | 1,167,470 | 101,602 |
| 2.業務関連収益 | 586,111 | 598,450 | 12,339 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 31,401,581 | 29,427,397 | 1,974,184 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、退職給付引当金の計上差額とその他人件費の増加により全体で6億円増加しました。物件費・経費については、維持補修費や業務費・委託費や減価償却費が増加し、移転支出についても増加しました。また、業務収益の減益もあり、純行政コストは19億円の増加となりました。

単体会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 経常費用(総行政コスト) | 71,796,927 | 68,889,357 | 2,907,570 |
| 1.経常業務費用 | 32,849,028 | 31,419,187 | 1,429,841 |
| 人件費 | 14,577,714 | 13,853,314 | 724,400 |
| 給料等 | 5,819,536 | 5,685,491 | 134,045 |
| 賞与引当金繰入 | 13,940 | 185 | 14,125 |
| 退職給付費用 | 524,890 | 640,686 | 115,796 |
| その他 | 9,269,128 | 8,808,694 | 460,434 |
| 物件費 | 9,550,166 | 9,047,834 | 502,332 |
| 消耗品費 | 994,336 | 930,110 | 64,226 |
| 維持補修費 | 1,515,410 | 1,287,084 | 228,326 |
| 減価償却費 | 2,800,477 | 2,793,663 | 6,814 |
| その他 | 4,239,943 | 4,036,978 | 202,965 |
| 経費 | 6,338,828 | 6,161,429 | 177,399 |
| 業務費・委託費 | 5,071,301 | 4,819,381 | 251,920 |
| 貸倒引当金繰入 | 60,433 | 79,144 | 18,711 |
| その他 | 1,207,094 | 1,262,904 | 55,810 |
| 業務関連費用 | 2,382,320 | 2,356,611 | 25,709 |
| 2.移転支出 | 38,947,899 | 37,470,170 | 1,477,729 |
| 経常収益 | 18,283,572 | 17,786,284 | 497,288 |
| 1.業務収益 | 17,454,325 | 17,003,666 | 450,659 |
| 2.業務関連収益 | 829,247 | 782,618 | 46,629 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 53,513,355 | 51,103,073 | 2,410,282 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、人件費については、給料等やその他の人件費の増加により、前年度と比べ7億円増加しました。物件費・経費・移転支出についても増加し、業務収益は増益しましたが、純行政コストは24億円の増加となりました。

連結会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 経常費用(総行政コスト) | 87,908,007 | 83,081,001 | 4,827,006 |
| 1.経常業務費用 | 37,001,470 | 34,287,016 | 2,714,454 |
| 人件費 | 15,773,777 | 15,124,804 | 648,973 |
| 給料等 | 6,391,200 | 6,271,569 | 119,631 |
| 賞与引当金繰入 | 16,736 | 1,786 | 14,950 |
| 退職給付費用 | 531,926 | 647,645 | 115,719 |
| その他 | 9,897,766 | 9,499,094 | 398,672 |
| 物件費 | 11,121,430 | 9,382,260 | 1,739,170 |
| 消耗品費 | 1,117,062 | 1,018,807 | 98,255 |
| 維持補修費 | 1,529,896 | 1,296,606 | 233,290 |
| 減価償却費 | 2,814,525 | 2,809,036 | 5,489 |
| その他 | 5,659,949 | 4,257,811 | 1,402,138 |
| 経費 | 7,707,742 | 7,406,001 | 301,741 |
| 業務費・委託費 | 6,335,102 | 5,961,745 | 373,357 |
| 貸倒引当金繰入 | 60,433 | 79,144 | 18,711 |
| その他 | 1,312,206 | 1,365,111 | 52,905 |
| 業務関連費用 | 2,398,521 | 2,373,950 | 24,571 |
| 2.移転支出 | 50,906,537 | 48,793,986 | 2,112,551 |
| 経常収益 | 22,440,189 | 20,722,938 | 1,717,251 |
| 1.業務収益 | 21,577,186 | 19,899,766 | 1,677,420 |
| 2.業務関連収益 | 863,003 | 823,172 | 39,831 |
| 純経常費用(純行政コスト) | 65,467,818 | 62,358,063 | 3,109,755 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、単体会計と同様に、業務収益は増益し、人件費・物件費・経費・移転支出ともに増加しています。純行政コストは31億円の増加となりました。

(3)純資産変動計算書(会計別)

会計期間中(平成26年4月1日～平成27年3月31日)に純資産がどのように変動したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

| 科目 | 普通会計 | 単体会計 | 連結会計 |
|----------------|-------------|-------------|-------------|
| .財源変動の部 | 2,935,378 | 1,376,111 | 888,397 |
| 1.財源の用途 | 45,443,507 | 77,006,304 | 89,170,465 |
| 純経常費用への財源措置 | 31,401,581 | 53,513,355 | 65,467,818 |
| 固定資産形成への財源措置 | 3,120,775 | 6,994,255 | 7,025,575 |
| 長期金融資産形成への財源措置 | 6,335,405 | 6,459,457 | 6,528,266 |
| その他(直接資本減耗等) | 4,585,748 | 10,039,236 | 10,148,806 |
| 2.財源の調達 | 48,378,885 | 75,630,193 | 88,282,068 |
| 税込 | 23,403,078 | 23,403,078 | 23,403,078 |
| 社会保険料 | 0 | 6,840,481 | 6,840,481 |
| 移転収入 | 12,379,761 | 29,767,776 | 42,218,668 |
| その他 | 12,596,046 | 15,618,858 | 15,819,841 |
| .資産形成充当財源変動の部 | 2,965,134 | 5,453,388 | 5,353,416 |
| 1.固定資産の変動 | 2,438,788 | 5,049,961 | 4,956,971 |
| 2.長期金融資産の変動 | 514,948 | 392,029 | 385,047 |
| 3.評価・換算差額等の変動 | 11,398 | 11,398 | 11,398 |
| .その他の純資産変動の部 | 6,377,481 | 12,738,428 | 15,757,800 |
| 当期変動額合計(+ +) | 476,970 | 8,661,151 | 11,292,781 |
| 前期末残高 | 253,133,782 | 285,881,993 | 293,330,397 |
| 当期末残高 | 252,656,813 | 277,220,842 | 282,037,616 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

純資産額は、普通会計2,526億円、単体会計2,772億円、連結会計2,820億円となっています。会計期間中の純資産の増減額は、普通会計4億円減少、単体会計86億円減少、連結会計112億円減少となりました。

用語解説

| | | |
|----------------|-----|---|
| 純経常費用への財源措置 | ... | 行政コスト計算書の純経常費用(純行政コスト)に支出した金額 |
| 固定資産形成への財源措置 | ... | 事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額 |
| 長期金融資産形成への財源措置 | ... | 貸付金・出資金・基金等のために支出した金額 |
| 直接資本減耗 | ... | インフラ資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額 |
| 移転収入 | ... | 国や県からの補助金や他会計からの収入 |
| 資産形成充当財源変動の部 | ... | 将来世代も利用可能な資産に対して、どの程度財源が使われたかを表す |
| 当期末残高 | ... | 当年度末純資産残高 = 貸借対照表の純資産 |

(3)-1 純資産変動計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|----------------|-------------|-------------|-----------|
| .財源変動の部 | 2,935,378 | 3,297,431 | 362,053 |
| 1.財源の用途 | 45,443,507 | 42,050,368 | 3,393,139 |
| 純経常費用への財源措置 | 31,401,581 | 29,427,397 | 1,974,184 |
| 固定資産形成への財源措置 | 3,120,775 | 2,331,718 | 789,057 |
| 長期金融資産形成への財源措置 | 6,335,405 | 5,732,101 | 603,304 |
| その他(直接資本減耗等) | 4,585,748 | 4,559,152 | 26,596 |
| 2.財源の調達 | 48,378,885 | 45,347,799 | 3,031,086 |
| 税金 | 23,403,078 | 22,870,610 | 532,468 |
| 社会保険料 | 0 | 0 | 0 |
| 移転収入 | 12,379,761 | 12,049,997 | 329,764 |
| その他 | 12,596,046 | 10,427,192 | 2,168,854 |
| .資産形成充当財源変動の部 | 2,965,134 | 3,830,960 | 865,826 |
| 1.固定資産の変動 | 2,438,788 | 1,726,406 | 712,382 |
| 2.長期金融資産の変動 | 514,948 | 2,085,208 | 1,570,260 |
| 3.評価・換算差額等の変動 | 11,398 | 19,347 | 7,949 |
| .その他の純資産変動の部 | 6,377,481 | 6,168,709 | 208,772 |
| 当期変動額合計(+ +) | 476,970 | 959,682 | 1,436,652 |
| 前期末残高 | 253,133,782 | 252,174,100 | 959,682 |
| 当期末残高 | 252,656,813 | 253,133,782 | 476,969 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、純経常費用への財源措置や、固定資産・長期金融資産形成への財源措置などの増加により、財源の用途としては33億円増加しました。財源の調達は、税金の増加や固定資産売却収入等により30億円増加しました。純資産としては4億円の減少となりました。

単体会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|----------------|-------------|-------------|------------|
| .財源変動の部 | 1,376,111 | 3,795,518 | 5,171,629 |
| 1.財源の用途 | 77,006,304 | 67,422,610 | 9,583,694 |
| 純経常費用への財源措置 | 53,513,355 | 51,103,073 | 2,410,282 |
| 固定資産形成への財源措置 | 6,994,255 | 3,799,712 | 3,194,543 |
| 長期金融資産形成への財源措置 | 6,459,457 | 5,966,801 | 492,656 |
| その他(直接資本減耗等) | 10,039,236 | 6,553,024 | 3,486,212 |
| 2.財源の調達 | 75,630,193 | 71,218,128 | 4,412,065 |
| 税収 | 23,403,078 | 22,870,610 | 532,468 |
| 社会保険料 | 6,840,481 | 6,814,803 | 25,678 |
| 移転収入 | 29,767,776 | 28,176,821 | 1,590,955 |
| その他 | 15,618,858 | 13,355,895 | 2,262,963 |
| .資産形成充当財源変動の部 | 5,453,388 | 3,848,301 | 1,605,087 |
| 1.固定資産の変動 | 5,049,961 | 1,753,388 | 3,296,573 |
| 2.長期金融資産の変動 | 392,029 | 2,075,566 | 1,683,537 |
| 3.評価・換算差額等の変動 | 11,398 | 19,347 | 7,949 |
| .その他の純資産変動の部 | 12,738,428 | 5,625,175 | 7,113,253 |
| 当期変動額合計(+ +) | 8,661,151 | 2,018,644 | 10,679,795 |
| 前期末残高 | 285,881,993 | 283,863,349 | 2,018,644 |
| 当期末残高 | 277,220,842 | 285,881,993 | 8,661,151 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、純経常費用への財源措置や固定資産・長期金融資産形成への財源措置などが増加し、財源の用途は95億円増加しました。財源の調達は、税収や移転収入の増加や、固定資産売却収入等により44億円増加しました。

純資産としては86億円の減少となりました。

連結会計

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|----------------|-------------|-------------|------------|
| ・財源変動の部 | 888,397 | 4,294,919 | 5,183,316 |
| 1.財源の用途 | 89,170,465 | 78,765,504 | 10,404,961 |
| 純経常費用への財源措置 | 65,467,818 | 62,358,063 | 3,109,755 |
| 固定資産形成への財源措置 | 7,025,575 | 3,834,408 | 3,191,167 |
| 長期金融資産形成への財源措置 | 6,528,266 | 5,967,789 | 560,477 |
| その他(直接資本減耗等) | 10,148,806 | 6,605,244 | 3,543,562 |
| 2.財源の調達 | 88,282,068 | 83,060,423 | 5,221,645 |
| 税収 | 23,403,078 | 22,870,610 | 532,468 |
| 社会保険料 | 6,840,481 | 6,814,803 | 25,678 |
| 移転収入 | 42,218,668 | 39,873,065 | 2,345,603 |
| その他 | 15,819,841 | 13,501,945 | 2,317,896 |
| ・資産形成充当財源変動の部 | 5,353,416 | 3,745,858 | 1,607,558 |
| 1.固定資産の変動 | 4,956,971 | 1,719,851 | 3,237,120 |
| 2.長期金融資産の変動 | 385,047 | 2,006,660 | 1,621,613 |
| 3.評価・換算差額等の変動 | 11,398 | 19,347 | 7,949 |
| ・その他の純資産変動の部 | 15,757,800 | 5,882,772 | 9,875,028 |
| 当期変動額合計(+ +) | 11,292,781 | 2,158,005 | 13,450,786 |
| 前期末残高 | 293,330,397 | 291,172,392 | 2,158,005 |
| 当期末残高 | 282,037,616 | 293,330,397 | 11,292,781 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、純経常費用への財源措置や固定資産・長期金融資産形成への財源措置などが増加し、財源の用途は 104 億円増加しました。財源の調達は、税収・社会保険料・移転収入等の増加により 52 億円増加しました。

純資産としては 112 億円の減少となりました。

(4)資金収支計算書(会計別)

会計期間中(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の「実際の現金の動き」を表します。

(単位:千円)

| 科目 | 普通会計 | 単体会計 | 連結会計 |
|---------|------------|------------|------------|
| 経常的収支 | 6,683,832 | 11,130,406 | 13,061,426 |
| 1.経常的支出 | 30,612,449 | 66,943,753 | 81,630,963 |
| 2.経常的収入 | 37,296,281 | 78,074,159 | 94,692,390 |
| 資本的収支 | 3,442,236 | 7,192,230 | 7,217,923 |
| 1.資本的支出 | 9,284,027 | 13,280,992 | 13,384,630 |
| 2.資本的収入 | 5,841,791 | 6,088,763 | 6,166,707 |
| 基礎的財政収支 | 3,241,596 | 3,938,176 | 5,843,503 |
| 財務的収支 | 3,320,413 | 3,470,025 | 5,267,075 |
| 1.財務的支出 | 6,000,213 | 10,238,510 | 12,086,404 |
| 2.財務的収入 | 2,679,800 | 6,768,485 | 6,819,329 |
| 当期資金収支額 | 78,816 | 468,151 | 576,428 |
| 期首資金残高 | 2,956,248 | 4,185,505 | 4,859,446 |
| 期末資金残高 | 2,877,432 | 4,653,656 | 5,435,874 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

期末資金の残高は、普通会計28億円、単体会計46億円、連結会計54億円となっています。会計期間中の増減額は、普通会計0.7億円減少、単体会計4億円増加、連結会計5億円増加となりました。

経常的収支には、企業でいう費用(人件費や消耗品費など)への支出と、税収や利用料等の収入との差額が計上されます。

資本的収支には、固定資産や長期金融資産の形成支出と、固定資産や長期金融資産の売却・償還収入との差額が計上されます。この部分のマイナスは、資産形成がなされたことを意味しています。

財務的収支には、支払利息支出や元本償還支出(借入返済)と、公債発行収入(新たな借入)との差額が計上されます。この部分のマイナスは、地方債の元利の償還が積極的になされたことを意味しています。

用語解説

| | |
|------------------------|---|
| 経常的支出 | … 業務費用(人件費・物件費など)及び業務外費用(移転支出など)への支出 |
| 経常的収入 | … 市税、国・県支出金、業務収入などの収入 |
| 資本的支出 | … 固定資産の取得、貸付金・出資金などへの支出 |
| 資本的収入 | … 固定資産売却・貸付金償還などの収入 |
| 基礎的財政収支 (プライマリバランス) | … 地方債などの収入・償還を除いた資金収支(経常的収支+資本的収支) この収支が均衡すれば、現役世代の市の財源に対する負担と、市の支出による受益とが等しくなることを意味する |
| 財務的支出 | … 地方債・借入金の元金・利息支払への支出 |
| 財務的収入 | … 地方債・借入金の発行の収入 |
| 期末資金残高 | … 当年度末資金残高 = 貸借対照表の資金 |

(4)-1 資金収支計算書(経年比較)

普通会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|---------|------------|------------|-----------|
| 経常的収支 | 6,683,832 | 7,749,832 | 1,066,000 |
| 1.経常的支出 | 30,612,449 | 28,810,291 | 1,802,158 |
| 2.経常的収入 | 37,296,281 | 36,560,122 | 736,159 |
| 資本的収支 | 3,442,236 | 4,308,120 | 865,884 |
| 1.資本的支出 | 9,284,027 | 7,989,536 | 1,294,491 |
| 2.資本的収入 | 5,841,791 | 3,681,416 | 2,160,375 |
| 基礎的財政収支 | 3,241,596 | 3,441,712 | 200,116 |
| 財務的収支 | 3,320,413 | 3,194,963 | 125,450 |
| 1.財務的支出 | 6,000,213 | 5,980,863 | 19,350 |
| 2.財務的収入 | 2,679,800 | 2,785,900 | 106,100 |
| 当期資金収支額 | 78,816 | 246,749 | 325,565 |
| 期首資金残高 | 2,956,248 | 2,709,499 | 246,749 |
| 期末資金残高 | 2,877,432 | 2,956,248 | 78,816 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでは、経常的収支については、経常的支出・経常的収入ともに増加し、10億円の減少となりました。

資本的収支は、資本的支出・資本的収入ともに増加し、8億円の増加となりました。

財務的収支は、公債発行収入の減少等により、1億円の減少となりました。

これにより、期末資金残高は0.7億円の減少となりました。

単体会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|---------|------------|------------|-----------|
| 経常的収支 | 11,130,406 | 11,117,433 | 12,973 |
| 1.経常的支出 | 66,943,753 | 64,423,485 | 2,520,268 |
| 2.経常的収入 | 78,074,159 | 75,540,918 | 2,533,241 |
| 資本的収支 | 7,192,230 | 5,766,472 | 1,425,758 |
| 1.資本的支出 | 13,280,992 | 9,692,229 | 3,588,763 |
| 2.資本的収入 | 6,088,763 | 3,925,758 | 2,163,005 |
| 基礎的財政収支 | 3,938,176 | 5,350,961 | 1,412,785 |
| 財務的収支 | 3,470,025 | 5,377,835 | 1,907,810 |
| 1.財務的支出 | 10,238,510 | 10,380,066 | 141,556 |
| 2.財務的収入 | 6,768,485 | 5,002,231 | 1,766,254 |
| 当期資金収支額 | 468,151 | 26,873 | 495,024 |
| 期首資金残高 | 4,185,505 | 4,212,379 | 26,874 |
| 期末資金残高 | 4,653,656 | 4,185,505 | 468,151 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、経常的収支については、0.1 億円の増加となりました。
 資本的収支は、長期金融資産形成支出の増加により、14 億円の減少となりました。
 財務的収支は、公債の元本償還や支払利息支出の減少により、19 億円の増加となりました。
 これにより、期末資金残高は 4 億円の増加となりました。

連結会計

(単位:千円)

| 科目 | 26年度 | 25年度 | 前期比 |
|---------|------------|------------|-----------|
| 経常的収支 | 13,061,426 | 11,787,998 | 1,273,428 |
| 1.経常的支出 | 81,630,963 | 78,377,545 | 3,253,418 |
| 2.経常的収入 | 94,692,390 | 90,165,543 | 4,526,847 |
| 資本的収支 | 7,217,923 | 5,745,814 | 1,472,109 |
| 1.資本的支出 | 13,384,630 | 9,744,032 | 3,640,598 |
| 2.資本的収入 | 6,166,707 | 3,998,219 | 2,168,488 |
| 基礎的財政収支 | 5,843,503 | 6,042,184 | 198,681 |
| 財務的収支 | 5,267,075 | 5,872,187 | 605,112 |
| 1.財務的支出 | 12,086,404 | 11,161,148 | 925,256 |
| 2.財務的収入 | 6,819,329 | 5,288,961 | 1,530,368 |
| 当期資金収支額 | 576,428 | 169,997 | 406,431 |
| 期首資金残高 | 4,859,446 | 4,678,285 | 181,161 |
| 期末資金残高 | 5,435,874 | 4,848,282 | 587,592 |

表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、経常的収支については、12億円の増加となりました。
資本的収支は、長期金融資産形成支出の増加により、14億円の減少となりました。
財務的収支は、公債の元本償還や支払利息支出の減少により、6億円の増加となりました。
これにより、期末資金残高は5億円の増加となりました。